



5 国有林野の事業運営

5 国有林野の事業運営

(1) 管理経営の事業実施体制

国有林野事業は、ブロック単位での7森林管理局、流域単位の98森林管理署の下で、民間事業者へ委託できる業務は基本的に委託するとともに、ITの活用などに取り組み、効率的な管理経営に努めています。

民間委託の推進

特に、伐採、造林等の実施行為については、民間事業者への委託化を基本としており、平成19年度は、伐採（素材生産）のすべてに加え、人工造林、保育（下刈）についてもそのほとんどを民間委託により実施しました。

図 - 5 管理経営の事業実施体制

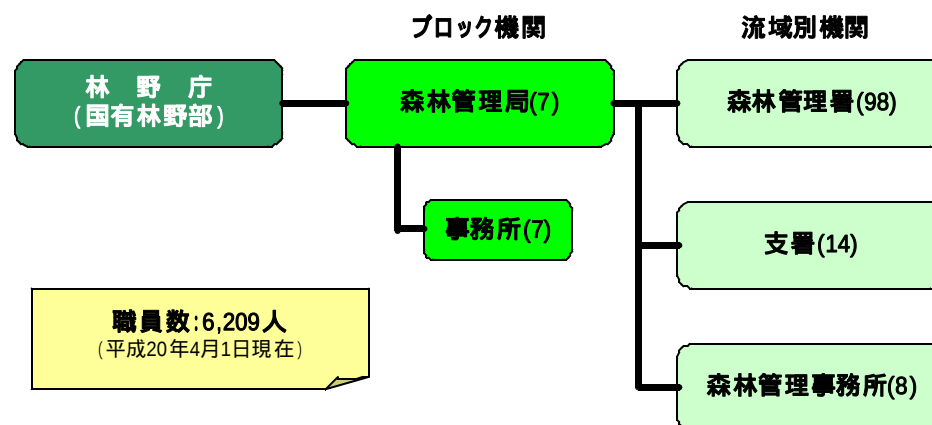


表 - 24 民間委託の実施状況

区 分	平成19年度	(参考) 平成18年度
伐採(素材生産)	1,711千m ³	1,527千m ³
委 託	1,711千m ³ (100)	1,527千m ³ (100)
人工造林	7,488ha	3,975ha
委 託	7,377ha (99)	3,836ha (97)
保育(下刈)	77,305ha	76,160ha
委 託	76,319ha (99)	75,382ha (99)

注：1 ()書は、全体に占める委託の割合(%)である。

2 分収造林における実績は含まない。

ITの活用

「事務改善・OA化5カ年計画」(平成16～20年度)に基づき、事務の簡素化やOA化等による事務処理の効率化に取り組んでいます。

平成19年度は、業務・システムを刷新し、あらたな事務処理システムの運用を開始しました。

労働安全衛生の確保

重大災害の根絶はもとより、新たに策定した心の健康づくり対策にも力を入れるなど、労働安全の確保と心身両面にわたる健康づくりを進めています。

平成19年度は、労働災害の発生件数が平成18年度より増加し、災害の発生頻度を示す度数率や災害の強度を示す強度率も若干高くなりました。

図 - 6 業務・システムの刷新（イメージ）

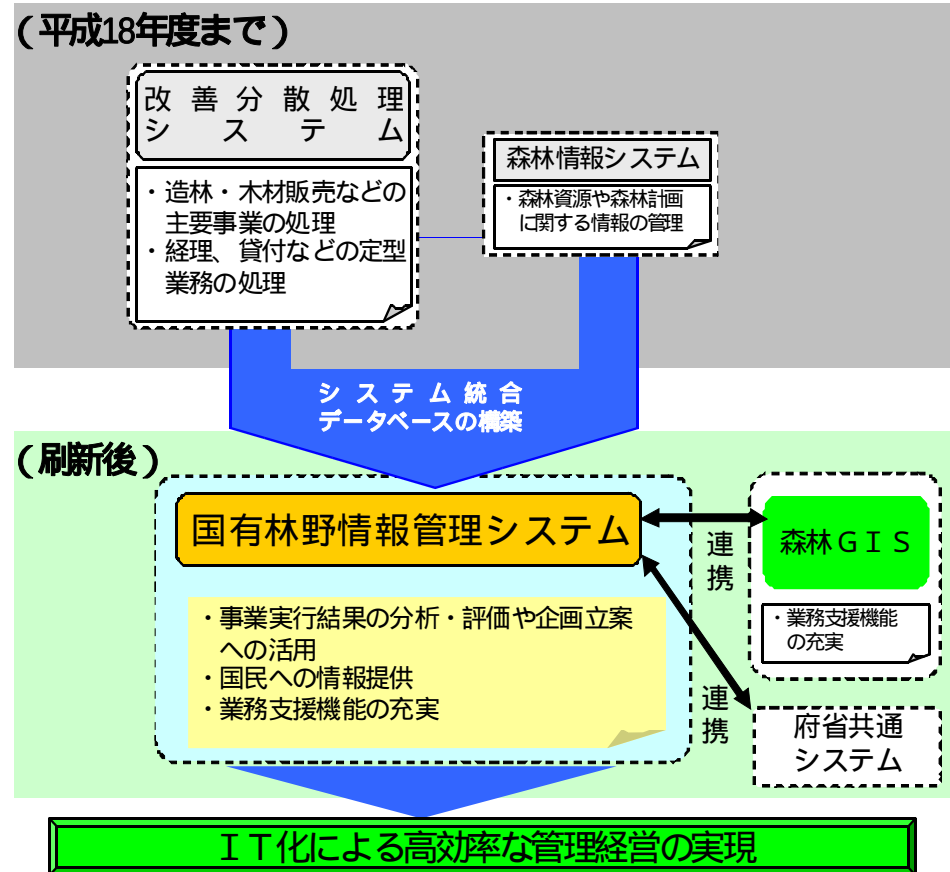


表 - 25 労働災害の発生状況

区 分	災 害 発 生 件 数				度数率	強度率
	死亡	重傷	軽傷	合計		
平成19年度	0	32	32	64	5.01	0.09
(参考) 平成18年度	0	18	44	62	4.71	0.06

注：1 度数率 = 災害件数 / 実労働延時間数 × 1,000,000

2 強度率 = 労働損失日数 / 実労働延時間数 × 1,000

(2) 平成19年度の収支

平成19年度は、自然環境の保全等に配慮を行いながら、林産物の販売量の確保や資産の徹底した見直しによる土地売払いの推進等により収入確保に努めました。

一方、支出については、職員数の適正化や民間委託による森林整備事業の効率的な推進等により、人件費や事業費の縮減に努めました。

こうした一連の収支改善努力の結果、前年度に引き続き新規借入金をゼロとし、収入が支出を59億円上回りました。

表 - 26 平成19年度の国有林野事業特別会計の収支

					(単位：億円)				
収 入					支 出				
科 目	平 19 年 度	成 平 18 年 度	成 平 18 年 度	前 年 度 と の 差	科 目	平 19 年 度	成 平 18 年 度	成 平 18 年 度	前 年 度 と の 差
事業収入	310	336		27	人件費	697	733		36
林産物等収入	232	237		5	定員内職員給与等	480	518		38
林野等売払代	78	99		21	林野基幹作業職員給与等	217	215		2
財産貸付料等収入	54	57		3	事業的経費	677	601		77
雑収入	9	11		2	森林整備費	546	453		92
国有林野事業雑収入	9	11		2	事業費	131	147		16
治山事業雑収入	0	0		0	利子・償還金	2,627	2,354		273
一般会計より受入	1,954	1,734		220	借入金	263	267		5
事業施設費財源	674	575		99	償還金	2,364	2,086		278
公益林等保全管理費財源	319	332		13	交付金等	65	56		9
利子財源	263	267		4	治山事業	602	459		143
治山事業費財源	699	560		138					
地方公共団体工事費負担金収入	36	37		1					
前年度剰余金受入	-	7		7					
借入金	2,364	2,086		278					
新規借入金	0	0		0					
借換借入金	2,364	2,086		278					
合 計	4,727	4,268		459	合 計	4,668	4,202		465
収 支 差	59	65							

(注) 1 本表は、単年度における発生ベースの収入(販売契約額等)と支出(支払義務の生じた額)をそれぞれ集計したものである。

2 金額は、それぞれの科目で四捨五入しているので合計額とは必ずしも一致しない。